



新たな価値を生み出す
Change! for the Next

第46期
株主通信

2017年4月1日 ▶ 2018年3月31日

新たな価値を創り出す **MADE BY DTS Group**

次の技術、次の人財、次の価値・・・
次は私たちが創っていく **MADE BY DTSグループ**

私たちDTSグループは
お客様価値のあくなき向上に努め
グループ社員一人ひとりが創造的で、自立した人間を目指します

常にお客様の視点に立ち、様々な課題を解決し
自ら考え、自ら行動する企業集団を目指します

独自の技術を活かし、新たな価値を創造します
人と環境を大切にし、明日の社会づくりに貢献します

CONTENTS

西田公一社長に聞く	P.2～4
CAMBRICへの挑戦	P.5～6
トピックス	P.7～8
2018年3月期決算のポイント	P.9～10
連結決算概況	P.11～12
株式の状況	P.13
会社概要	P.14



8期連続の増益で“第二の創業”

中期経営計画の総仕上げとして、グループの総合力を挙げて、
トップライン(売上高)の拡大に邁進してまいります。

当期(2018年3月期)は本社移転を飛躍の好機として、グループ全社員が新たな
気持ちでスタートを切りました。グループ再編や働き方改革なども推し進め、
当期は売上高、営業利益とも過去最高を更新し、8期連続の増益を達成しました。



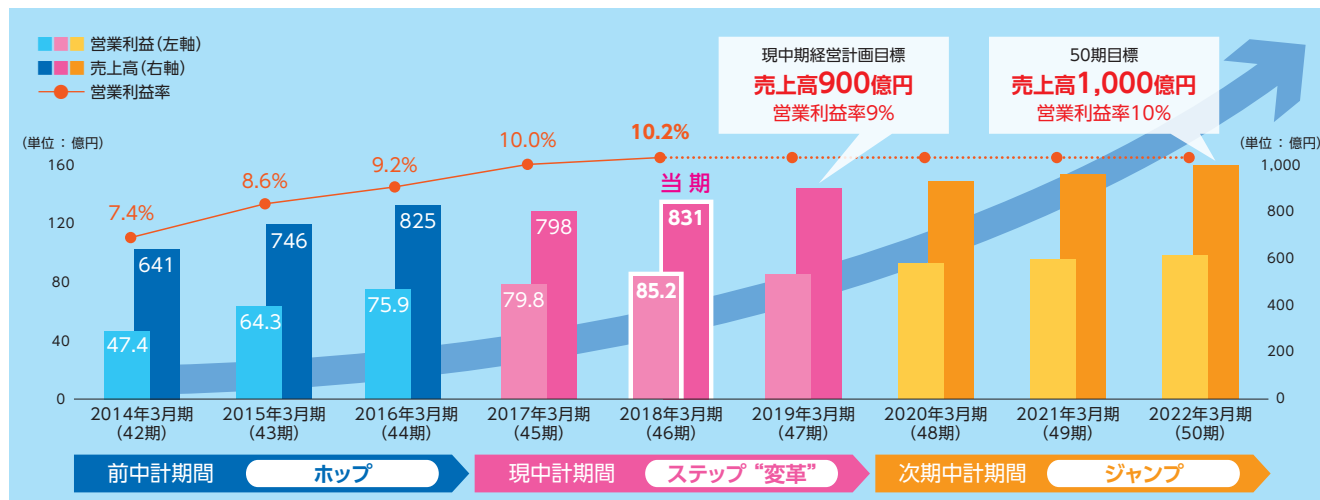
代表取締役社長 西田 公一

Q1 当期(2018年3月期)の事業環境と業績について、お聞かせください。

当社グループは「新たな価値を生み出す Change! for the Next」というビジョンを掲げて、中期経営計画(2016年4月から2019年3月)の実現に力を注いでいます。重点施策として、分野別の成長戦略や組織再編、経営の迅速化を進める中で、2017年10月に本社を東京・八丁堀に移転

しました。本社移転を飛躍の好機として、当期(2018年3月期)は“第二の創業”という新しい気持ちを込めて、グループ一丸となり邁進してきました。

さらにグループ再編や海外でのM&A(買収・合併)戦略なども加速させ、収益の新たな柱を打ち出してきました。こうした勢いを反映し、当期は売上高831億円、営業利益85億円と過去最高を更新し、8期連続の増益を達成しました。



西田公一社長に聞く

主力の金融分野では銀行の大規模システム統合案件収束の影響により減少となりましたが、当期は法人通信分野の情報通信や運輸など、さらにシステム機器販売等のプロダクトビジネスも好調に推移しました。また、プロジェクト管理の強化や生産性向上などもあり、トップライン(売上高)が拡大する中で、前期に引き続き、営業利益率10.2%という高水準を堅持しました。

Q2

成長戦略としてグループ総合力の結集を掲げていますが、進捗を教えてください。

グループ経営資源の最適配置を目的として、2017年4月に横河デジタルコンピュータ株式会社とアートシステム株式会社を合併し、組込み関連分野の新会社「株式会社DTSインサイト」を設立し、併せて当社グループの組込み関連事業を統合しました。3社が一枚岩となって事業拡大に取り組む体制を築き、車載システムや医療機器などの組込み分野での成長を目指します。

また、2017年8月にはビッグデータ分析のWebシステム開発やビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)で

現中期経営計画 グループ再編の状況	
2017年3月	Nelito Systems（インド）と資本提携
2017年4月	横河デジタルコンピュータとアートシステムを合併しDTSインサイトを設立（当社組込み関連事業も統合）
2017年8月	データリンクスを株式交換により完全子会社化
2018年3月	DTS上海が中国（大連）現地法人の子会社化を決定

実績を持つデータリンクス株式会社を完全子会社としました。

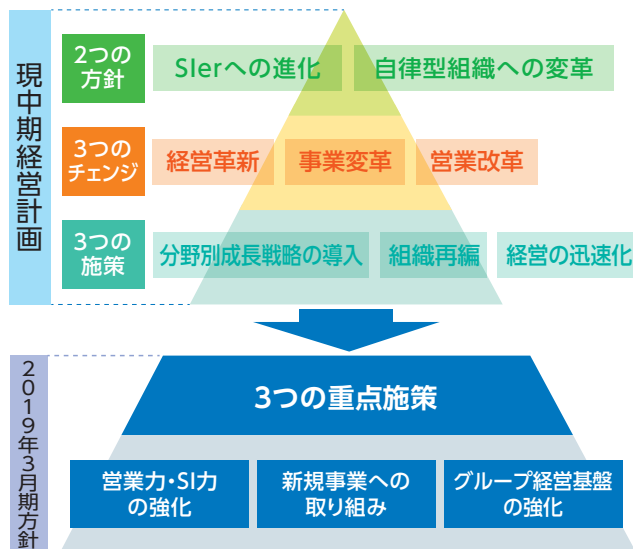
海外分野では、出資先であるインドのNelito Systems（ネリトシステム）との金融分野でのSI連携強化に加え、ベトナムや中国などでの事業拡大に向けて、ビジネス基盤の再構築を進めました。

これら改革を成果に結びつけるため、グループ内の教育専門会社「株式会社MIRUCA」を中核として、AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)などのセミナーを企画し、ビジネスモデルの変革に向けた社員教育を着実に進めてきました。

Q3

中期経営計画の進捗と、最終年度となる来期の方向性を教えてください。

中期経営計画は長期ビジョンの売上高1,000億円に向けた土台作りと位置づけ、体質改善とともに新規事業



への取り組みにも力を注ぎました。当期は製造業を中心にAI・IoTなどを活用した歩留まり改善(不良品発生率の低減)を目的とした実証実験や、工場間連携技術を検証・分析するためのEDI(電子データ交換)の実証実験などで着実な成果を積み上げました。

生産性向上では本社移転を機に、働き方改革を推進し、社員が能力を最大限に発揮できる環境作りに取り組んできました。

来期は中期経営計画の総仕上げとして、新たな価値創造への取り組みを加速させます。ここにきてデジタル革新が業種を問わず、大きくクローズアップされ、当社グループの担う役割がますます重要になっていることを実感します。「CAMBRIC(キャンブリック)」に代表されるITのメガトレンドへの対応を着実に実施していきます。

Q4

来期(2019年3月期)の見通しと
今後の成長について、お聞かせください。

景気は緩やかに回復していますが、地政学的なリスクや金融資本市場の変動の影響などで、わが国経済の

先行きはなお不透明感が続く見通しです。一方で、企業の情報化投資はデジタル革新を追い風に増加基調にあります。

こうした中、当社グループでは中期経営計画の目標を当初、売上高900億円以上としておりましたが、2017年3月期に実施した人材派遣事業の一部譲渡の影響などを考慮し、2019年3月期の連結業績予想は、売上高870億円、営業利益87億円、営業利益率10%としました。利益面では中期目標を上回り、売上高、営業利益とも前期に引き続いて過去最高の更新を目指します。

具体策としてトップラインの拡大を最優先目標とし、持続的な成長と収益力の強化を推進します。そのためSI・ソリューション・サービス型ビジネスのさらなる強化を掲げ新たな顧客創出を目指す“プラスONE戦略”を展開します。例えば金融分野ではメガバンク案件で培ったノウハウを証券や信託などに横展開し、新規案件で新規顧客の開拓に力を注ぎます。

海外分野ではDTSアメリカとNelito Systemsの連携をさらに強化し、インド国内で実績のあるNelitoの金融ソリューションを北米や東南アジアへ展開し、SI事業の拡大を目指します。

業績予想および配当予想

Earnings and Dividends Forecasts

2019年3月期連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
87,000百万円 (前期比4.6%増)	8,700百万円 (前期比2.1%増)	8,750百万円 (前期比2.0%増)	5,850百万円 (前期比1.5%増)

2019年3月期配当予想

中間	35円
期末	45円
年間	80円

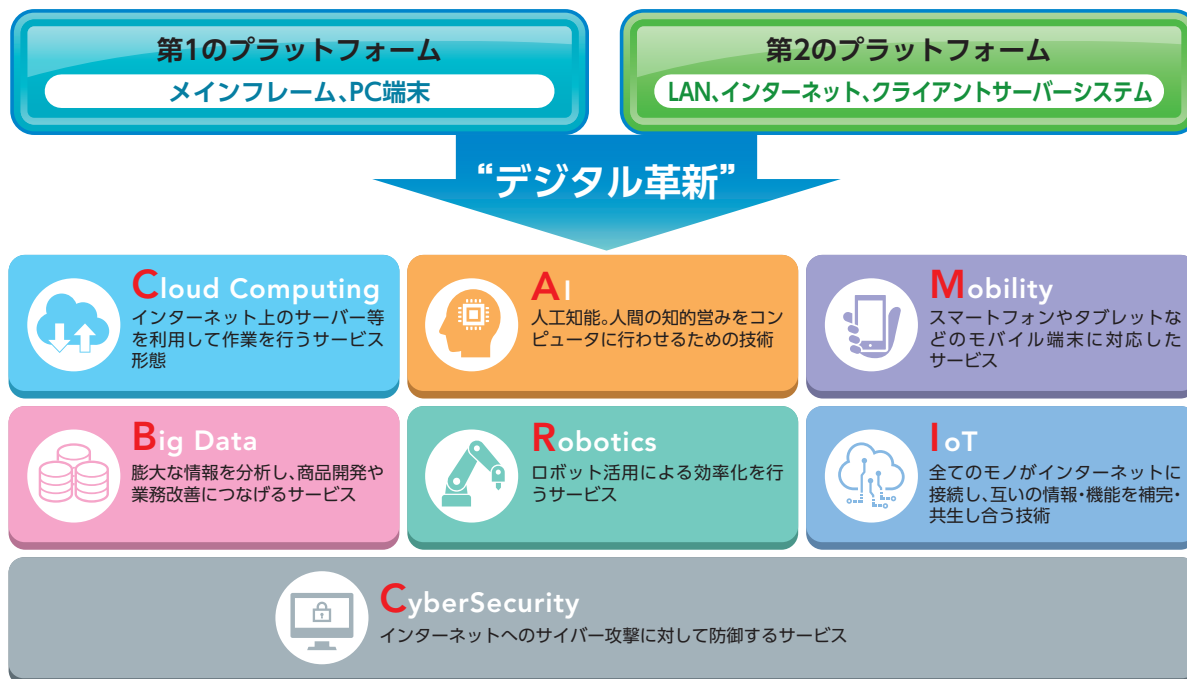
※2018年5月10日に公表いたしました業績予想、配当予想に変更はございません。

CAMBRIC(キャンブリック)への挑戦

デジタル革新がもたらす変化が社会や産業に広がっています。これに伴って、さまざまな分野でイノベーション創出への取り組みが始まっています。私たち情報サービス産業にとっては飛躍のチャンスです。一方で「運転手も車も持たないタクシー会社」として有名な米国のウーバー・テクノロジーズがそうであるように、ビジネスモデルが異なる競争相手が突如、市場に現れ、既存企業を駆逐してし

まう時代が現実となっています。

その背景には「CAMBRIC(キャンブリック)」と呼ばれるITのメガトレンドがあります。CAMBRICとは米国の著名なブロガーが提唱した造語で、クラウドコンピューティング、AI(人工知能)、モビリティ、ビッグデータ、ロボティクス、IoT、サイバーセキュリティの頭文字を並べたものです。これらメガトレンドが相まって、デジタルに



よる創造的破壊やイノベーションが巻き起こっています。

クラウドコンピューティングの台頭により、高価なITシステムは月次利用のサービスモデルへの変貌を問われています。AIはここ1年間で瞬く間に世の中に広がり、価値の源泉となるビッグデータに至っては、石油などに続く新たな天然資源としてもはやされています。IoTやロボティクス、モビリティは「第四次産業革命」の中核技術として脚光を浴び、その先にはスマート工場やコネクテッドカー(つ

ながる車)といった巨大市場を見据えています。サイバーセキュリティは企業システムから社会インフラまですべての安心・安全を守るキーテクノロジーに他なりません。

最近では新たなメガトレンドとして、ブロックチェーン(分散台帳技術)やAR(拡張現実)などが続々と台頭しています。こうした新しいテクノロジーと、当社グループが培ってきた開発力や信頼性を融合させ、メガトレンドのCAMBRICに挑んでいきます。

DTSグループの取り組み 仮想化システム基盤とクラウドコンピューティング

デジタルテクノロジー株式会社が提供する仮想化システム基盤

「ハイパーコンバージドインフラ・D-RAID ADVANCE(ディーレイド・アドバンス)」

ハイパーコンバージドインフラは、仮想サーバー環境を手軽に簡単に構築・運用できるシステム基盤です。肝となるのは仮想化技術で、個々のサーバーに内蔵されたストレージを論理的な大きなストレージとして取り扱うことが可能です。効率性や使い勝手が評価され、大企業を中心に海外製のハイパーコンバー

ジドインフラの利用が広がっています。これを低コストで使えるようにサーバー台数を2台までに制約し、ライセンス費用を抑えて業界最安値を実現したのが、DTCが提供する「D-RAID ADVANCE(ディーレイド・アドバンス)」です。発売以来、幅広いお客様にご好評いただいています。



D-RAID ADVANCEの お客様導入事例

ジー・プラン株式会社 様

Gポイント運営会社
ビッグロープ株式会社・三井住友カード株式会社 出資

本社所在地：東京都品川区東品川4-12-4 事業内容：ポイントプラットフォーム事業、メディア事業、マーケティング事業、広告事業
設立：2001年2月

導入前の課題

1. 物理サーバー 9台が老朽化
運用コストを含め大幅削減したい
2. 今後の拡張計画もあり、
都度容易に導入していきたい



導入後の効果

1. サーバーを2台に集約
2. ストレージへの書き込み速度が劇的に向上
3. バックアップデータの高速再ロードを実現

採用理由

他社提案と比べて機器台数が少ない

他社提案と比べてトータルコストが安い

D-RAID ADVANCEのハイブリッドクラウドソリューションの展開

D-RAID ADVANCEは、外部のクラウド基盤に移してサービス利用することも可能です。同様に遠隔地などに設置した物理システムへも簡単に移行できます。用途はシステムのバックアップ・復旧など幅広く、物理システムとクラウドコンピュー

ティングを使い分けるハイブリッド(混在)クラウド環境が実現できます。DTCはこのハイブリッドクラウドソリューションの販売を拡大してまいります。

創立45周年式典で「DTSグループWAY」を発表

DTSは当期2017年8月25日におかげさまで創立45周年を迎えることができ、2017年11月23日(祝)、千葉県にある幕張メッセのイベントホールでDTS創立式典「DTSグループ・COLLABORATION NOW!」を開催しました。DTSグループ社員の総勢約4,500人のうち3,000人が一堂に会した、大規模な式典となりました。開催の目的は、グループの全社員・全役員が価値観を共有し、創立50周年に向け一丸となって進むことを誓い、グループの一体感を更に醸成することです。

式典の前半はグループ13社を紹介する映像の上映やグループ各社社長の紹介、DTSの最優秀プロジェクトの発表などを行いました。

中盤では、DTSの指針である「DTS WAY」を改定した、当社グループの存在意義、価値観や行動規範を新たに示した「DTSグループWAY」の発表を行いました。発表にあた

DTSグループWAYビジョン

新たな価値を創り出す

MADE BY DTS Group

り、社長の西田公一は「社員一人一人がWAYをしっかり読み、自分のものにし、進めていってほしい。また、これからのDTSはグループを含めたコラボレーション(協創)で更に成長していく。皆さんと一緒に汗をかいていこう!」と参加者に力強くメッセージを発信し、5年、10年後、さらにその先の未来に向けて、DTSグループとして結束し成長していく思いを再確認しました。

式典後、DTSグループWAYを、当社オフィシャルサイトに掲載、グループ各拠点でのポスター掲示、全社員への冊子配布等により、浸透活動を進めています。



DTSグループWAY冊子

TOPICS

2

DTSパレットが障害者雇用職場改善好事例事業所として表彰

DTSパレットは、10月17日東京・日本橋で行われた「平成29年度障害者雇用優良事業所等表彰式」において「障害者雇用職場改善好事例奨励賞」を受賞しました。この表彰は、厚生労働省東京労働局や独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）が主催し、障害者雇用において優良な取り組みを行う企業に対して行われています。DTSパレットは、身体障害者、難病のある方などの雇用促進・職場定着に取り組んだ職場改善好事例の事業所と評価され受賞となりました。DTSグループは今後も多様な人材が活躍できる職場づくりを推進してまいります。

表彰状を受け取る
DTSパレット社長
坂本孝雄（DTS常務取締役）



TOPICS

3

DTS上海、MIRUCAが創立10周年

おかげさまでDTSグループではDTS上海、MIRUCAの2社が創立10周年を迎えました。DTS上海は、オフショア開発の拠点として立ち上げ、現在は製造・小売・流通業の向けのERPソリューション、金融業向けの業務効率化コンサルティングや開発・保守サービスなども提供しています。MIRUCAは、教育を専門とし、ビジネススキル、ヒューマンスキル、プロジェクトマネジメント、ITスキル、階層別など多彩な研修機会を提供し、グループの人財育成を担っています。今後も2社はそれぞれの事業拡大を通じて、DTSグループの成長に貢献してまいります。



DTS上海オフィス



MIRUCA創立10周年記念式典

TOPICS

4

働き方改革への取り組み、サテライトオフィス開設

DTSグループでは、多様な働き方の実現やワークライフバランスの促進などを通じた働き方改革に取り組んでいます。長時間労働の削減や年次有給休暇の取得促進だけでなく、社員一人ひとりが能力を最大限発揮できる柔軟な就業環境の整備も進めています。

「働く場所の柔軟性」としては、本社およびグループ会社の拠点を活用したサテライトオフィスを3か所開設しました。また、「働く時間の柔軟性」としては、時差出勤のトライアル導入を開始しました。このような取り組みを通じて、社員が生き生きと働くことにより、DTSグループの持続的な成長を目指してまいります。



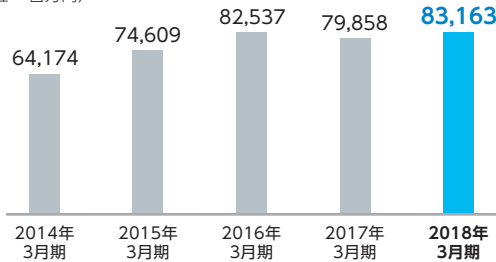
DTS本社サテライトオフィス

2018年3月期決算のポイント

売上高

831億63百万円 | 前期比4.1%増 ↑

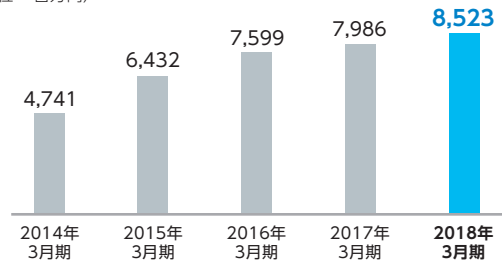
(単位：百万円)



営業利益

85億23百万円 | 前期比6.7%増 ↑

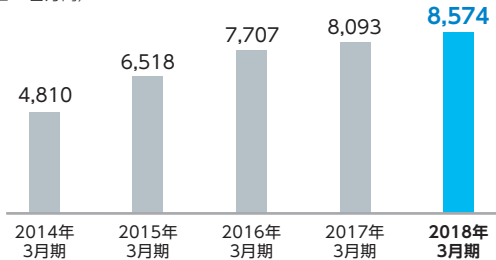
(単位：百万円)



経常利益

85億74百万円 | 前期比5.9%増 ↑

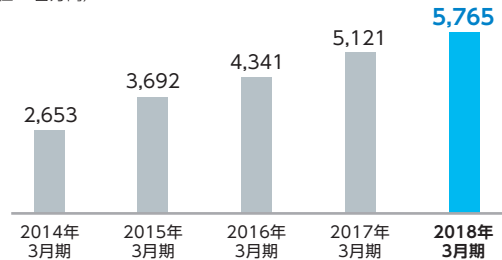
(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

57億65百万円 | 前期比12.6%増 ↑

(単位：百万円)



売上高および利益について

売上高は、831億63百万円(前期比4.1%増)となりました。情報通信業、運輸業などの案件の拡大とともに、グループ会社のプロダクトビジネスなどが好調に推移したことによるものです。

売上総利益は、164億48百万円(同3.8%増)となりました。不採算案件での一時的な原価増はありましたが、売上拡大により増加しています。販売費及び一般管理費は、本社移転などにより、79億24百万円(同0.9%増)となりました。この結果、営業利益は、85億23百万円(同6.7%増)、経常利益は、85億74百万円(同5.9%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した人材派遣事業の一部譲渡益の影響はありましたが、営業利益の増加により、57億65百万円(同12.6%増)となりました。

事業別概況について

地域・海外等セグメント

204億22百万円 (24.6%)

プロダクトビジネスおよび地域ビジネスなどが好調に推移し、売上高は204億22百万円(前期比12.0%増)となりました。

運用BPOセグメント

123億23百万円 (14.8%)

情報通信業や生命保険などのシステム運用・保守などが堅調に推移し、売上高は123億23百万円(前期比1.1%増)となりました。

金融公共セグメント

266億10百万円 (32.0%)

メガバンクや共済組合の開発案件が順調に推移したものの、統合案件等の減少があり、売上高は266億10百万円(前期比9.0%減)となりました。

法人通信・ソリューションセグメント

238億6百万円 (28.6%)

情報通信業、卸売業・小売業、製造業など、幅広い業種で新規顧客獲得や既存案件拡大が進み、売上高は238億6百万円(前期比17.9%増)となりました。

売上高
831億63百万円

配当金について

2018年3月期(1株当たり)80円 (期末配当金45円、中間配当金35円)

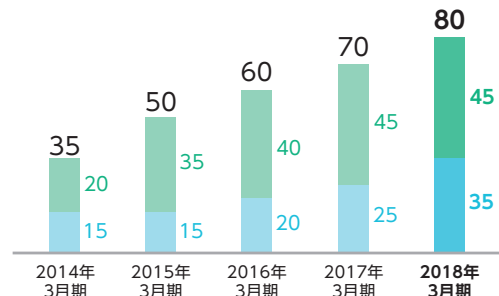
当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、業績動向や財務状況などを総合的に勘案したうえで、株主の皆様への中長期的な利益還元を目指して、安定した配当の継続や、自己株式取得など機動的な資本政策などに取り組んでおります。

内部留保資金の使途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えております。

当期の期末配当については、当期業績が業績予想を上回ったことなどを勘案し、株主の皆様への利益還元を実現するため、当初の配当予想から5円増配し、1株当たり45円としました。これにより、1株当たりの年間配当金は、既に実施済みの中間配当金35円(創立45周年記念配当金5円含む)と合わせて、1株当たり80円となります。

1株当たり配当金

■ 中間期 ■ 期末
(単位：円)



連結決算概況

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	2018年3月期 (2018年3月31日現在)	2017年3月期 (2017年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	50,589	47,983
固定資産	10,940	9,158
有形固定資産	3,548	3,217
無形固定資産	712	969
投資その他の資産	6,679	4,971
資産合計	61,530	57,141
(負債の部)		
流動負債	13,581	12,796
固定負債	986	684
負債合計	14,567	13,480
(純資産の部)		
株主資本	45,948	41,563
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	6,224	6,166
利益剰余金	36,395	32,483
自己株式	△2,783	△3,199
その他の包括利益累計額	1,013	528
非支配株主持分	—	1,569
純資産合計	46,962	43,660
負債純資産合計	61,530	57,141

1 資産について

総資産は615億30百万円となりました。のれんが2億27百万円減少いたしましたが、現金及び預金が19億95百万円、投資有価証券が17億79百万円、受取手形及び売掛金が4億69百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が43億88百万円増加いたしました。

2 負債について

負債は145億67百万円となりました。未払法人税等が2億83百万円、退職給付に係る負債が1億40百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が3億75百万円、預り金が1億49百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が10億86百万円増加いたしました。

3 純資産について

純資産は469億62百万円となりました。非支配株主持分が15億69百万円減少いたしましたが、利益剰余金が剰余金の配当により18億54百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益により57億65百万円、その他有価証券評価差額金が5億4百万円それぞれ増加し、自己株式が4億16百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が33億1百万円増加いたしました。

連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	2018年3月期 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)	2017年3月期 (2016年4月1日～ 2017年3月31日)
売上高	83,163	79,858
売上原価	66,714	64,016
売上総利益	16,448	15,842
販売費及び一般管理費	7,924	7,855
営業利益	8,523	7,986
営業外収益	137	163
営業外費用	86	56
経常利益	8,574	8,093
特別利益	30	161
特別損失	74	556
税金等調整前当期純利益	8,531	7,698
法人税等	2,749	2,429
当期純利益	5,781	5,268
非支配株主に帰属する 当期純利益	16	147
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,765	5,121

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	2018年3月期 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)	2017年3月期 (2016年4月1日～ 2017年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	6,761	3,764
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,806	△1,199
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,967	△2,216
現金及び現金同等物に 係る換算差額	7	△9
現金及び現金同等物の 増減額	1,995	338
現金及び現金同等物の 期首残高	30,459	30,120
現金及び現金同等物の 期末残高	32,454	30,459

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは67億61百万円となり、前連結会計年度に比べ得られた資金が29億97百万円増加いたしました。主な要因は、厚生年金基金脱退損失引当金の減少額が12億31百万円減少したこと、売上債権の増加額が4億9百万円減少したこと、その他に含まれる未払消費税等の減少額が5億60百万円減少したこと、税金等調整前当期純利益が8億32百万円増加したことにより収入が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△18億6百万円となり、前連結会計年度に比べ使用した資金が6億6百万円増加いたしました。主な要因は、定期預金の払戻による収入が3億99百万円、投資有価証券の償還による収入が3億円、関係会社株式の取得による支出が2億91百万円、定期預金の預入による支出が1億99百万円減少した一方で、有形固定資産の取得による支出が4億25百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△29億67百万円となり、前連結会計年度に比べ使用した資金が7億50百万円増加いたしました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が1億36百万円減少した一方で、子会社の自己株式の取得による支出が4億76百万円、配当金の支払額が3億50百万円増加したことなどによるものです。

株式の状況

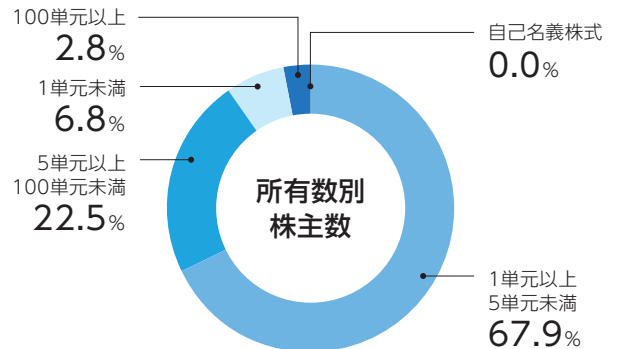
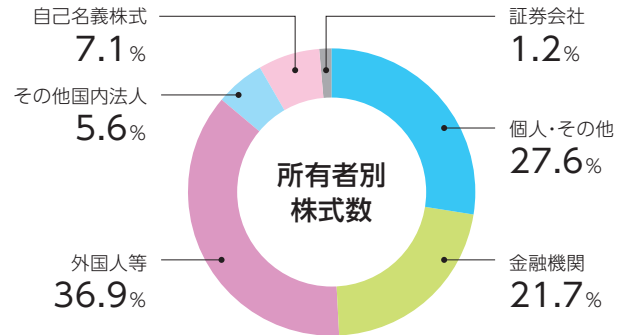
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	25,222,266株
株主数	5,634名

大株主の状況

氏名または名称	持株数 (千株)	持株比率 (%)
DTSグループ社員持株会	1,633	6.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,365	5.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,237	5.28
笹貫 敏男	1,030	4.39
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 380578	789	3.36
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044	514	2.19
株式会社NTC	482	2.05
GOVERNMENT OF NORWAY	465	1.98
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505103	407	1.73
小崎 智富	401	1.71

- (注) 1. 当社は、自己株式1,778千株を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 上記大株主の笹貫敏男氏は、2018年3月16日に逝去されましたが、2018年3月31日現在において名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

株式分布状況



ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報を開示しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご利用ください。

また、当社の情報を迅速にお届けするため、IRニュースメールを配信し、ご好評をいただいております。登録は、当社ホームページからお願いします。ぜひご利用ください。

ホームページアドレス <http://www.dts.co.jp/>

商 号 株式会社DTS
DTS CORPORATION

設立年月日 1972年8月25日

資 本 金 6,113百万円 (2018年3月31日現在)

従 業 員 数 連結:4,378名 単独:2,643名 (2018年3月31日現在)

本 社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル
TEL:03-3948-5488(代表)

関係会社

株式会社九州DTS	デジタルテクノロジー株式会社
データリンクス株式会社	株式会社DTSパレット
日本SE株式会社	DTS America Corporation
株式会社DTS WEST	株式会社DTSインサイト
株式会社MIRUCA	DTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD.
遁天斯(上海)軟件技術有限公司	Nelito Systems Limited

事業所 (2018年4月1日現在)

芝 開 発 セ ン タ	東京都港区芝大門1-10-11
大門開発センタ	東京都港区芝大門1-2-13
新川開発センタ	東京都中央区新川1-28-44
関西開発センタ	大阪府大阪市中央区安土町2-3-13
日暮里オフィス	東京都荒川区東日暮里5-7-18

役 員 (2018年6月22日現在)

代表取締役社長	西 田 公 一
常 務 取 締 役	坂 本 孝 雄
	竹 内 実 利
取 締 役	小 林 浩 利
	安 達 継 巳
社 外 取 締 役	萩 原 忠 幸
	鈴 木 滋 彦
	坂 田 俊 一
	平 田 正 之
常 勤 監 査 役	赤 松 謙 一 郎
社 外 監 査 役	谷 口 和 道
	行 本 憲 治
	石 井 妙 子
執 行 役 員	浅 見 伊 佐 夫
	齋 藤 健
	込 山 慎 一
	大久保 茂 雄
	中 村 裕
	石 川 暢 彦
	近 藤 誠
	馬 淵 廣 之
	長 崎 一 則





株式会社 DTS

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
定時株主総会の基準日	3月31日
証券コード	9682 (JPX日経中小型株指数構成銘柄)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

お知らせ

■ 住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

※確定申告をなさる株主様は、大切に保管ください。

